



# News Release

2024年2月8日

各位

株式会社 東北銀行

## 「パートナーシップ構築宣言」の制定および公表について

株式会社東北銀行（取締役頭取 佐藤 健志）は、中小企業との適正な取引の推奨およびサプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携を目指し、下記の通り「パートナーシップ構築宣言」を制定したことをお知らせいたします。

今後も同宣言に基づく取組みを通じて、「地域力の向上」を目指し、お取引先の支援に注力してまいります。

記

1. 制定日  
2024年2月8日
2. 宣言内容  
別紙のとおり

以上



〒020-0023 盛岡市内丸3番1号

*Kiki & Lala* リトルツインスターズはとうぎんのイメージキャラクターです。(C)2023 SANRIO CO.,LTD. APPROVAL NO. L644645

【本件に関するお問い合わせ】  
経営企画部（担当：小田）  
TEL：019-651-6172

## 「パートナーシップ構築宣言」

当行は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

#### ○ 企業間の連携

当行は、地域社会の発展および持続可能な社会の実現に向けて、取引先の事業内容の理解、成長可能性の分析を行い適正に評価をする「事業性評価」に基づく支援の充実を図ってまいります。併せて、取引先へのヒアリングを通じて、課題認識やニーズ把握を行い、金融支援のみならず、事業承継や販路拡大に繋がるビジネスマッチング等の本業支援についても積極的に取り組んでまいります。

また、取引先の様々な課題に対応できるよう、当行関連会社および提携企業、外部機関との連携の強化を図り、多角的な支援を実現してまいります。

#### ○ IT実装支援

当行は、取引先のITツール等を活用した生産性向上、業務の効率化に向け、訪問およびヒアリング等を通じてお客様の抱える課題を明らかにし、提携企業と共にDX化支援に積極的に取り組んでまいります。

#### ○ グリーン化の取組

当行は、地域脱炭素化の実現に向け、グリーンローン等を活用した金融支援に加え、当行子会社および提携企業との連携を通じて、取引先の脱炭素化支援を積極的に行ってまいります。

また、自治体との連携や再生可能エネルギー事業等への投融資および参画を通じて、地域脱炭素化の機運向上を目指し、取り組んでまいります。

### 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組めます。

### ①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

### ②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。

### ③知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

### ④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

## 3. その他（任意記載）

当行コアバリュー（経営理念）である「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」およびパーパス（存在意義）である「地域力の向上」の実現を目指し、本宣言に則り地元企業への支援に注力することで、地域社会の持続的な成長の実現に、当行役職員一丸となって尽力してまいります。

また、サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列を超えた新たな連携に向けて、お取引先への「パートナーシップ構築宣言」の制定を推奨し、当行のステークホルダーの皆様と共に適正な商取引慣行の遵守に向け取り組んでまいります。

2024年2月8日

株式会社東北銀行

代表取締役頭取 佐藤健志